

拠出金名：東南アジア地域開発・研究機関拠出金

国際機関等名	東南アジア漁業開発センター (英文名称・略称) Southeast Asian Fisheries Development Center (SEAFDEC)					
種 別	国連(事務局)		国連(基金・計画)		国連専門機関	その他
所轄官庁担当局課名	外務省国際協力局国別開発協力第一課					
最近3年間の我が国支払額及び拠出率、ODA率						
単 位	金 額				拠出率(%) (注)	ODA率(%)
	邦 貨 (千 円)	外貨1 (外務省拠出金千ドル)	外貨2	レ ー ト		
平成18年度	68,503	617		1\$=111円	(2006年) 8.7	100
平成17年度	23,647	221		1\$=107円	(2005年) 3.8	100
平成16年度	28,600	260		1\$=110円	(2004年) 2.9	100
拠出上位5ヶ国				国際機関等の財源 (2006年度決算)		
	国 名	金額 (千ドル)	率(%)			
1位	フィリピン	2,032	28.8	当該年度の収入 7,064千ドル		
2位	タイ	1,738	24.6	当該年度の支出 6,872千ドル		
3位	シンガポール	1,117	15.8	次年度への繰越 191千ドル		
4位	マレーシア	711	10.1	会計検査機関名		
5位	日本	617	8.7	P & A Audit Company Limited等		
上記の率及び順位は2006年のもの				(現在の構成員の出身国：タイ等)		
当該機関に対する我が国としての評価(当該国際機関の政策に対する我が国の意見の反映度を含む)						
当該機関は、東南アジア経済開発閣僚会議を契機として設立されたASEAN加盟国と我が国で構成される国際機関であり、設立以来、ASEAN地域における漁業・養殖業・水産加工業に関する技術開発、調査研究、訓練を行ってきたが、近年は、活動を広げ、政策に関する活動も行っている。このことから、今後ともASEAN各国と我が国との施策連携の強化、辺境地域の貧困削減、及び漁業分野の協力を通じたASEAN諸国との連帯を図っていく上で大変重要な機関と考えている。						
合理化、機能強化のための改革が行われているか。 行われている場合はその現状と我が国としての評価						
外務省からの拠出が平成18年で終了したため、組織運営・管理についての見直しが行われた結果、新たな拠出金分担方式がメンバー国間で合意されるとともに、調査船の効率的運営や事務局経費の削減等により合理化が図られている。また、事務局を中心に、ASEAN各国との漁業政策連携のための機能強化を図っている。 2001年11月の「ASEAN-SEAFDECミレニアム会議」において、「ASEAN地域における持続可能な漁業と食料安全保障ミレニアム決議」及び「ASEAN地域における持続可能な漁業の食料安全保障への貢献のための行動計画」が採択され、現在は、この決議等をフォローアップするための活動を優先的に実施している。我が国はこれに対して積極的に支援していくこととしている。						
邦人職員数	7 人	当該機関の職員数及び	416人			
うち幹部以上	うち 4 人	邦人職員が職員全体にしめる率	1.7%			
邦人職員が占めている幹部ポスト						
ポストの名称		職 員 氏 名		備 考		
事務局次長兼訓練部局次長		津端英樹		農林水産省出身者		
特別顧問		加藤泰久				
養殖部局次長		尾形 博		独立行政法人水産総合研究センター出身者		
海洋水産資源開発管理部局次長		小西芳信		独立行政法人水産総合研究センター出身者		
当該機関重要ポストへの邦人職員送り込みについての具体的な計画						
事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長はSEAFDEC活動の立案、管理を担当するとともに、特別顧問は各部局との業務調整と自らが担当するプロジェクトの実施を行っている。近年ASEAN 諸国にとっても我が国にとっても重要性を増している国際関係事項があることから、事務局、養殖部局及び海洋水産資源開発管理部局の各次長及び特別顧問は引き続き邦人職員を派遣する予定である。						

(注) 我が国と各国とは会計年度が異なるため、拠出率については暦年(2004年～2006年)。

(参考) この国際機関には外務省の他に農林水産省からの拠出あり。